



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 13 日

上場会社名 株式会社マイスターエンジニアリング
コード番号 4695

上場取引所 東証二部、大証二部
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.mystar.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 菊地 幸雄

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 山本 悟

TEL (043)296 - 1171

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 13 日

親会社等の名称 伊藤忠商事株式会社 (コード番号:8001) 親会社等における当社の議決権所有比率 20.29%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	11,105	(42.4)	617	(18.5)	649	(26.2)
16 年 3 月期	7,796	(10.2)	521	(1.4)	514	(5.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	346	(31.5)	38 01	- -	6.0	8.2	5.9
16 年 3 月期	263	(8.2)	28 90	- -	4.7	7.0	6.6

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 9,118,869 株 16 年 3 月期 9,119,233 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	8,120	5,913	72.8	648 44
16 年 3 月期	7,716	5,622	72.9	616 55

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 9,118,801 株 16 年 3 月期 9,118,900 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	267	108	171	2,301
16 年 3 月期	533	561	131	2,313

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	5,500		170		90	
通期	11,700		570		295	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円 35銭

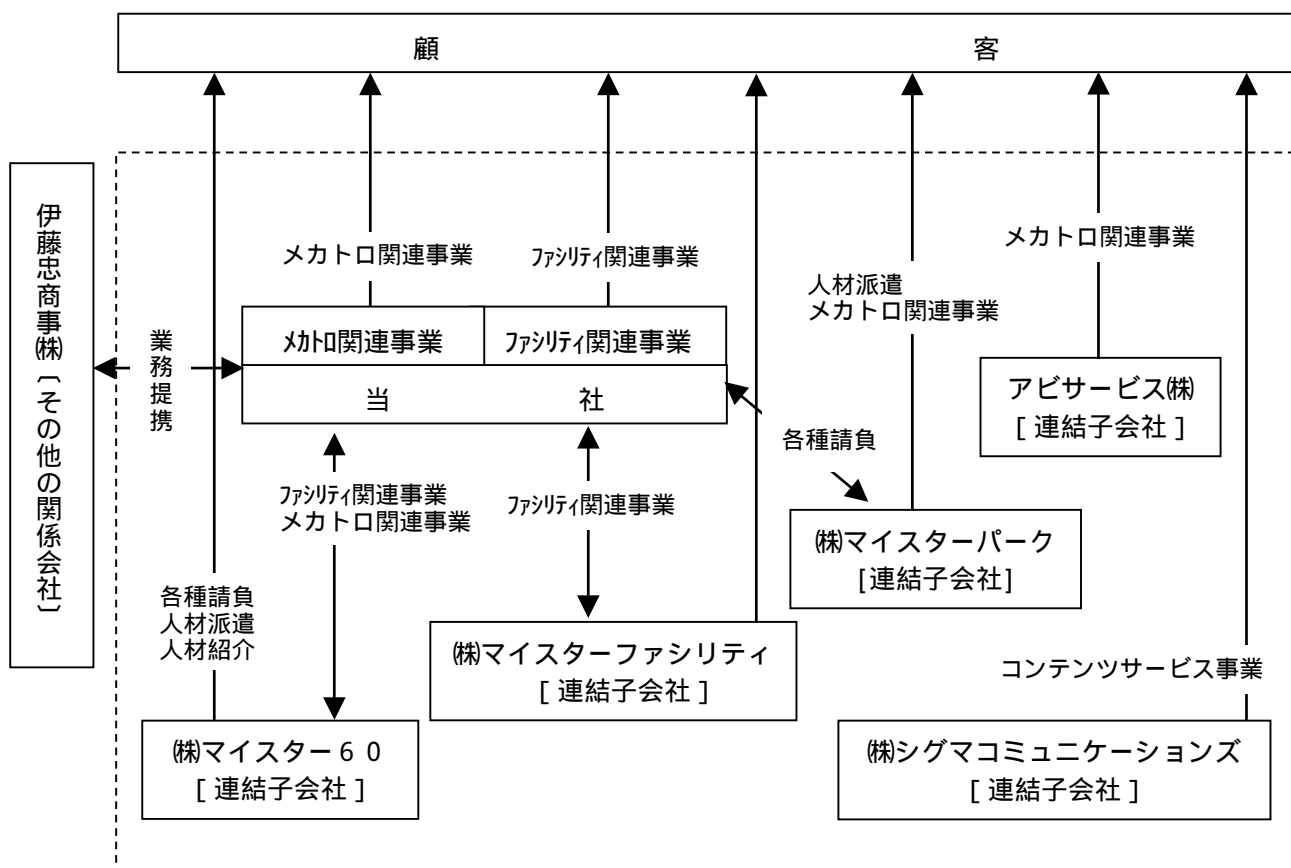
上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なることがあります。上記予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の 6 ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、(株)マイスターエンジニアリング（当社）と子会社6社及び関連会社1社で構成され、グループ会社で連携しながら、メカトロ関連事業（注1）、ファシリティ関連事業（注2）及びコンテンツサービス事業（注3）を主な業務内容としております。

また、当社は伊藤忠商事(株)の関連会社であり、業務提携をしております。

- （注1） 半導体製造装置、液晶製造装置、医療電子機器、各種産業機械の試験、メンテナンス業務の受託・請負及び前記に係る技術者等の人材派遣・人材紹介業務
- （注2） ホテル、ショッピングセンター等、大型ビルの常駐施設管理、点検整備及び小規模ビルの巡回点検等のメンテナンス業務並びに建築設備全般の設備更新、改良工事、修理、省エネルギー化工事等のエンジニアリング業務及び前記に係る技術者等の人材派遣・人材紹介業務
- （注3） スタジオ・ホール・会議場の運営管理、イベントのプロデュース、放送・通信の設備システム設計・保守管理及びデジタルコンテンツ制作業務



（注）非連結会社1社及び関連会社1社は重要性が乏しいため事業系統図には表示しておりません。

(株)マイスター60

60歳以上の高齢者に対する雇用創出企業として社会に貢献するとともに、経営的にはファシリティメンテナンス及びエンジニアリング業務の当社の外注先として設立しました。業界パイオニアとしての地位をより強固にし高齢者の更なる職域開拓を目指し、人材派遣業・人材紹介業へと総合人材ビジネスへの積極的な展開を図っております。

(株)マイスターパーク

労働市場、雇用市場の流動化・多様化のなかで、若年齢層と高齢者との中間層の人材市場で、熟練した技術を保有している技術者や高度なノウハウの保有者をメカトロ関連事業等に人材の派遣・紹介やコンサルティング業務を展開しております。

(株)マイスターファシリティ

ファシリティメンテナンス業務の定型技術作業に特化し、経済性を追求したビルオペレーションの受託業務を展開しております。

アビサービス(株)

電子部品自動挿入・装着機のメンテナンスを中心に、これに関連するスペアパーツの販売及び中古機再生業務を展開しております。

(株)シグマコミュニケーションズ

ホール・スタジオ等の運営管理、イベントの企画・実施、放送・通信の設備システム設計・保守管理、デジタルコンテンツ制作及び人材派遣・人材紹介等、これらの分野で優れた技術力をもって営業展開を図っております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、メンテナンス事業を産業及び都市に蓄積された建物・機械設備等の社会インフラの効率的な活用・延命化によって、地球の資源保全と環境維持・向上に貢献するニューインダストリー・社会インフラ技術産業と位置付け、この分野において企業活動を行ない社会に貢献することを目指しております。

「つくる技術」から「使いこなす技術」そして「つくり替える技術」に進化させる循環型システムを形成することを「M & Eアウトソーシング」(登録商標)として構築し、アウトソーシングという事業形態をベースとしたメンテナンス及びエンジニアリング事業を展開しております。

また、当社グループ経営の基本は「人間主義」の経営にあり、社員には「企業人である前に一人の人間であれ」を徹底しております。社員の一人ひとりが「至る処に主体となり、企業が担う使命に応え、善き家庭をつくり、善き会社をつくり、善き社会をつくる」ことを理想に、それらに向けて絶えず努力するとともに、誠実で品質の高い仕事をするにより会社としての社会的使命を果たせるものと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要課題のひとつとして認識し、長期安定的な配当を継続することを基本に、業績及び配当性向などを総合的に勘案して利益配分を行ってまいります。

また、内部留保金につきましては、今後の市場競争力を強化し収益力の向上を図るために、「M & A」等を含めた技術力・営業基盤の強化に充当してまいります。

当年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき5円の間配当を実施し、期末配当金については10円とし、年間15円とさせていただく予定であります。

なお、期末現在500株以上の株主様に対し「郵便局ふるさと小包(全国名産品)」ギフト券(3,000円)を贈呈する株主優遇制度を当期から実施することにいたしております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、適正な株価が形成されるためには、株式の流動性を高め多くの投資家の市場への参加が必要と考えております。

このような観点から、平成15年10月1日に1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたしましたので、当面は投資単位の引下げについて特別の措置を必要としないと考えております。今後企業業績及び株式市場動向などを勘案し、必要に応じて投資単位の引下げを検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、日本経済新聞の2004年度の優良企業ランキングで安全性項目において第113位にランクされました。今後重視すべき経営指標は「成長性」と「収益性」であり、売上高成長率は年率5%以上、売上高営業利益率は7%以上を目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

メカトロ関連事業におきましては、半導体、液晶業界は当面好調を維持するものと予想されておりますが、ファシリティ関連事業におきましては引続き厳しい環境のまま推移する見通しであります。また、コンテンツサービス事業におきましては、指定管理者制度発足に伴いホール等の運営管理における業務範囲が拡大するものと予想しております。

当社及び当社グループは、積極的営業展開によって受注の増加を図り、人材開発部門を強化して新卒者及び中途者の採用活動を強力に展開し業容の拡大を目指すとともに、教育研修を充実し、また、組織的経営による業務の改革及び経営の効率化を推進し業績向上に努めてまいります。

メカトロ関連事業におきましては、引続き積極的に技術者の確保に努め、既存顧客先である半導体、液晶業界における受注の拡大を図りつつ、自動車業界を中心に新規分野への参入に注力するとともに、設計・開発業務への技術者派遣・受託などサービスの高付加価値化に努めてまいります。また、当連結会計年度半ばから業務を開始した電子棚札設備の設置・工事監理等のIT関連の新規事業につきましては、新たに事業部門を設置して積極的に取り組んでまいります。

ファシリティ関連事業におきましては、厳しい環境に適応した徹底的なコスト削減、収支改善を図るとともに、営業力を強化しきめの細かい顧客サービスを行ない、ホテル運営を含めた総合施設マネジメントを目指してまいります。

また、ホテル、商業施設を中心にPM（プロパティ・マネジメント）業務の受注に注力するとともに、顧客とのビジネスパートナーとして、優良案件への資本参加も積極的に検討してゆきたいと考えております。

コンテンツサービス事業におきましては、イベント企画、放送映像関連などの成長分野の拡大を図るとともに、指定管理者制度による公共施設の総合的管理の受注に注力してまいります。

当社グループは、各社の間において技術面及び営業面において関連があり、今後と人的交流を図るとともに、情報の共有や共同入札などグループ連携して業容の拡大を図ってまいります。また、伊藤忠商事（株）との資本・業務提携を通じて既存セグメントの商圈拡大を図るとともに、新たなビジネス領域への参入、新ビジネスの創造に挑戦してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループのメカトロ関連事業の売上高は40%強であります。そのうち半導体関連業界向けがおよそ60%を占めております。同業界は中長期的には高い伸びを示してまいりましたが、短期的には好・不況の波の大きい業界であります。常時顧客や外部機関等の情報を収集し、適切に対応できるよう組織的に取り組んでまいります。

また、人材開発部門を強化して積極的採用活動を展開してまいります。雇用情勢を注視しながら効率的に業務を行うとともに、営業部門との連携のもとに稼働率の向上を図ってまいります。

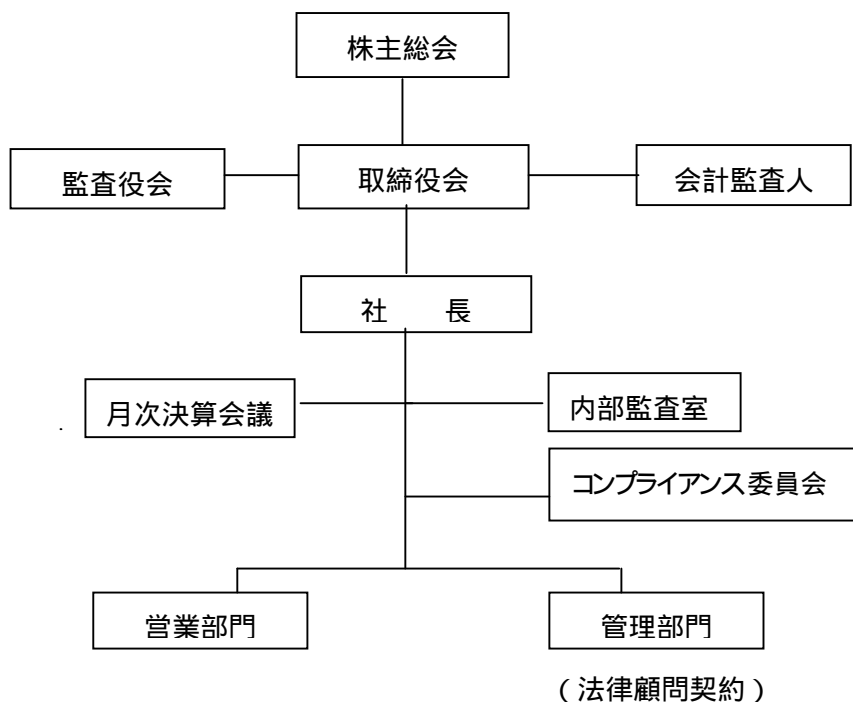
(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方)

当社は、企業は社会との関わりにおいて存在し、株主をはじめとする全てのステークホルダーにとって企業価値を高め、企業の社会的責任を誠実に果たしてゆくことがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況



当社は監査役制度をとっており、常勤監査役1名及び社外監査役3名で監査役会が構成され、監査役は取締役会及び月次決算会議には常に出席し、取締役の業務執行を監視できる体制となっております。監査役のうち3名は社外監査役であります。

取締役会は、法令で定められた事項のほか経営の基本方針その他重要事項を審議、決定するため月1回開催され、必要に応じ臨時開催しております。なお、取締役9名のうち1名は社外取締役であります。

月次決算会議は、取締役、事業部長、子会社役付取締役及び常勤監査役で構成され、月次の実績報告及び今後の対応について討議を行っております。

内部監査室は、専任担当者が年間計画に基づき本社各部門を始め現業事業所まで巡回し、業務執行状況の監査を実施し、改善事項の指摘とそのフォローを行っております。

会計監査人は、新日本監査法人に委任しており、監査証明に係る監査業務に係る業務のほか必要に応じて助言・指導を受けております。

当社のリスク管理体制は、リスクについて月次決算会議の報告事項となっており、討議の結果を受けてリスク回避に努めております。また、新規受注及び一定金額以上の支出について、職務権限規程及び稟議規程の定めにより、事前に文書による審査及び決裁を受けることになっており、必要に応じ顧問弁護士（弁護士法人淀屋橋・山上合同）と相談する体制となっております。

なお、取締役、監査役及び監査法人に対する報酬は次のとおりであります。

役員報酬の内容

区 分	報酬額（百万円）
取締役	70
監査役（社内）	4
監査役（社外）	3

（注）上記報酬額には、使用人兼務取締役に支給した使用人分の金額は含んでおりません。

監査報酬の内容

区 分	報酬額（百万円）
監査報酬に係る報酬	12
上記以外の報酬	-
計	12

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外監査役の米田秀実氏は、弁護士法人淀屋橋・山上合同の社員であり、当社と同法人と法律顧問契約を締結しております。また、棕田陽一氏については、当社と同氏が経営する棕田会計事務所と税務顧問契約を締結しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

コンプライアンス体制の強化・充実のため、コンプライアンス基本方針の制定及びコンプライアンス委員会の設置等の検討を進めてまいりました。

そして、平成17年4月に「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス・プログラムの立案・推進、コンプライアンス・ガイダンスの作成など、関係法令の遵守及び企業倫理の徹底に向けて活動を開始いたしました。

（8） 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は伊藤忠商事株式会社の関連会社であり、同社は当社の株式を1,850千株（議決権比率20.29%）保有しております。また、人的関係については、同社から当社の常勤取締役及び非常勤取締役に各1名就任しております。

同社との資本・業務提携後、同社からの紹介・仲介によって常駐設備管理及び技術者派遣等の業務拡大が図られておりますが、更に新たなビジネス領域への参入、新ビジネス創造に挑戦してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ状況が継続していたものの、企業収益は大幅に改善し、雇用環境は持ち直し、民間需要中心の回復基調で推移いたしました。

当社グループの経営環境は、メカトロ関連事業においては半導体業界の需要は期半ばまで増加し、期後半は一時的調整局面に入ったものの期末にかけて再び増加の兆しがでてまいりました。一方、ファシリティ関連事業のビルメンテナンス業界は、引続き激しい受注競争と得意先からのコストダウン要請など厳しい状況のまま推移いたしました。

このような環境のなかで、営業部門を強化して積極的受注活動を行ない、中途採用によって増員を図るとともに専門技術教育、モチベーション研修など教育研修に注力してまいりました。また、コスト削減を始めとしてグループ丸となって経営効率化に取り組んでまいりました。以上の結果、当連結会計年度の売上高は111億5百万円（前期比42.4%増）、経常利益6億49百万円（前期比26.2%増）、当期純利益3億46百万円（前期比31.5%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

メカトロ関連事業におきましては、技術者の増員に注力し、積極的採用活動を実施して売上の増加を図り、また、平成15年11月から子会社となったアビサービス(株)の売上が年間を通じて寄与した結果、売上高は45億97百万円（前期比36.7%増）となりました。

ファシリティ関連事業におきましては、厳しい業界状況でありましたが、新規開業大型ホテルの受注など積極的営業展開によって、売上高は48億86百万円（前期比10.2%増）となりました。

コンテンツサービス事業につきましては、前期末（3月）から子会社となった(株)シグマコミュニケーションズのホール・スタジオの運営管理、イベント企画などは順調に売上を伸ばしており、売上高16億21百万円を計上することになりました。

（単位：百万円）

区 分	第 30 期		第 31 期		
	売上	構成比 (%)	売上	構成比 (%)	増減比 (%)
メカトロ関連事業	3,362	43.1	4,597	41.4	36.7
ファシリティ関連事業	4,434	56.9	4,886	44.0	10.2
コンテンツサービス事業	-	-	1,621	14.6	-
合 計	7,796	100.0	11,105	100.0	42.4

(2) 次期の見通し

メカトロ関連事業におきましては、半導体、液晶業界は当面好調を維持するものと予想されておりますが、ファシリティ関連事業におきましては引続き厳しい環境のまま推移する見通しであります。また、コンテンツサービス事業におきましては、指定管理者制度発足に伴いホール等の運営管理における業務範囲が拡大するものと予想しております。

このような見通しに立って、次期の業績につきましては、下記のとおり予想しております。

(単位：百万円)

	連 結	単 独
売 上 高	11,700 (前期比 5.4%増)	8,100 (前期比 6.4%増)
経 常 利 益	570 (前期比 12.3%増)	450 (前期比 8.2%増)
当 期 純 利 益	295 (前期比 14.9%増)	230 (前期比 13.9%増)

なお、上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なることがあります。

(3) 財政状態

(単位：百万円)

項 目	第 30 期 (平成 16 年 3 月期)	第 31 期 (平成 17 年 3 月期)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	533	267	266
投資活動によるキャッシュ・フロー	561	108	452
財務活動によるキャッシュ・フロー	131	171	39
現金及び現金同等物の換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増加額	159	12	147
現金及び現金同等物期末残高	2,313	2,301	12

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた現金及び現金同等物(以下「資金」という)は 267 百万円(前期比 266 百万円減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 649 百万円、減価償却費 94 百万円、賞与引当金の増加額 84 百万円、売上債権の増加額 294 百万円、仕入債務の減少額 140 百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は 108 百万円(前期比 452 百万円減)となりました。これは主に定期預金の預入 44 百万円、有形固定資産の取得 38 百万円、投資有価証券の取得 30 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は 171 百万円(前期比 39 百万円増)となりました。これは主に配当金の支払額 136 百万円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は 2,301 百万円となり、前連結会計年度に比べて 12 百万円減少いたしました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

(単位：%)

	第 28 期 平成 14 年 3 月期	第 29 期 平成 15 年 3 月期	第 30 期 平成 16 年 3 月期	第 31 期 平成 17 年 3 月期
自己資本比率 (%)	74.9	78.5	72.9	72.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	72.4	67.9	74.1	76.9
債務償還年数 (年)	-	-	0.3	0.4
インタレスト・カバ レッジ・レシオ (倍)	-	-	-	177.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。
4. 平成 15 年 3 月期までの債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載につきましては、当社グループは有利子負債がないため、平成 16 年 3 月期のインタレスト・カバレッジ・レシオの記載につきましては、支払利息が僅少のため省略しております。

以 上

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成16年3月31日現在		当連結会計年度 平成17年3月31日現在		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	2,313		2,346		
受取手形及び売掛金	1,609		1,904		
たな卸資産	50		101		
繰延税金資産	133		178		
その他	24		14		
貸倒引当金	5		5		
流動資産合計	4,125	53.5	4,540	55.9	415
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	1,470		1,475		
減価償却累計額	208	1,261	262	1,212	
土地		1,113		1,113	
その他	141		181		
減価償却累計額	67	73	104	76	
有形固定資産合計		2,449		2,403	46
無形固定資産					
連結調整勘定		255		203	
その他		72		62	
無形固定資産合計		327		265	61
投資その他の資産					
投資有価証券		124		301	
差入保証金		427		399	
繰延税金資産		225		171	
その他		62		56	
貸倒引当金		26		18	
投資その他の資産合計		813		910	96
固定資産合計		3,590		3,579	11
資産合計		7,716		8,120	404
		100.0		100.0	

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成16年3月31日現在		当連結会計年度 平成17年3月31日現在		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	579		439		
短期借入金	142		108		
未払費用	150		190		
未払法人税等	148		223		
未払消費税等	111		92		
賞与引当金	242		326		
その他	99		157		
流動負債合計	1,475	19.1	1,538	19.0	63
固定負債					
退職給付引当金	477		521		
役員退職慰労引当金	63		65		
固定負債合計	540	7.0	587	7.2	46
負債合計	2,015	26.1	2,125	26.2	110
(少数株主持分)					
少数株主持分	77	1.0	81	1.0	3
(資本の部)					
資本金	981	12.7	981	12.1	
資本剰余金	956	12.4	956	11.8	
利益剰余金	3,668	47.5	3,876	47.7	
其他有価証券評価差額金	18	0.2	100	1.2	
自己株式	3	0.0	3	0.0	
資本合計	5,622	72.9	5,913	72.8	290
負債・少数株主持分及び資本合計	7,716	100.0	8,120	100.0	404

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
売 上 高	7,796	100.0	11,105	100.0	3,308
売 上 原 価	6,169	79.1	8,940	80.5	2,770
売 上 総 利 益	1,626	20.9	2,164	19.5	537
販売費及び一般管理費	1,105	14.2	1,546	13.9	441
営 業 利 益	521	6.7	617	5.6	96
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	0		0		
企業誘致助成金	-		13		
雇用開発助成金	12		12		
賠償責任保険収入	2		5		
雑 収 入	4	0.3	10	0.3	20
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	0		1		
賠償責任補償費	2		5		
株式関係費用	4		-		
賃借契約解約損	14		-		
買収関連費用	3		-		
固定資産除却損	-		1		
雑 損 失	3	0.4	0	0.1	18
経 常 利 益	514	6.6	649	5.8	135
特 別 損 失					
会 員 権 評 価 損	3	0.0	-	-	3
税金等調整前当期純利益	511	6.6	649	5.8	138
法人税、住民税及び事業税	290		348		
法人税等調整額	43	3.2	48	2.7	52
少数株主利益(減算)	0	0.0	3	0.0	2
当 期 純 利 益	263	3.4	346	3.1	83

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		増 減 (印減)
	金 額		金 額		金 額
(資本剰余金の部)					
1. 資本剰余金期首残高		956		956	-
2. 資本剰余金期末残高		956		956	-
(利益剰余金の部)					
1. 利益剰余金期首残高		3,544		3,668	124
2. 利益剰余金増加高					
当期純利益	263	263	346	346	83
3. 利益剰余金減少高					
配当金	136		136		
取締役賞与	-		1		
連結子会社除外に伴う減少高	2	139	-	138	0
4. 利益剰余金期末残高		3,668		3,876	208

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	増 減 (印減)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		511	649	
減価償却費		78	94	
連結調整勘定償却額		2	51	
賞与引当金の増加額又は減少額		66	84	
退職給付引当金の増加額又は減少額		4	43	
その他の引当金の増加額又は減少額		1	6	
受取利息及び受取配当金		1	1	
支払利息		0	1	
売上債権の増加額又は減少額		18	294	
たな卸資産の増加額又は減少額		13	51	
仕入債務の増加額又は減少額		52	140	
未払消費税等の増加額又は減少額		75	18	
その他の資産の増加額又は減少額		25	9	
その他の負債の増加額又は減少額		3	124	
役員賞与の支払額		-	1	
その他の		11	2	
小計		833	558	
利息及び配当金の受取額		1	1	
利息の支払額		0	1	
法人税等の支払額		301	290	
営業活動によるキャッシュ・フロー		533	267	266
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	44	
有形固定資産の取得による支出		7	38	
投資有価証券の取得による支出		0	30	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		276	-	
差入保証金の支払いによる支出		215	11	
その他の		62	17	
投資活動によるキャッシュ・フロー		561	108	452
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		5	34	
自己株式の取得による支出		0	0	
配当金の支払額		136	136	
財務活動によるキャッシュ・フロー		131	171	39
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		159	12	147
現金及び現金同等物の期首残高		2,479	2,313	165
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		6	-	6
現金及び現金同等物の期末残高		2,313	2,301	12

(連結財務諸表作成の基本となる事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 5社 (株)マイスター60、(株)マイスターパーク、(株)マイスターファシリティ
アビサービス(株)、(株)シグマコミュニケーションズ

なお、前連結会計年度まで、連結対象であった(株)シグマ東通は、平成16年5月31日付でシグマコミュニケーションズに吸収合併されております。

非連結子会社 (株)マイスターソリューションは小規模であり総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結対象から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社(株)マイスターソリューション)及び関連会社(アビエンジニアリング(株))の当期純損益のうち持分に見合う額、及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に関して重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ME技術センターの建物及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物

10～50年

工具、器具及び備品

3～8年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき実際支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務見込額及び年金資産額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

親会社及び連結子会社のうち1社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他の重要な事項

消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分等について連結会計年度中に確定した利益処分等に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	前 期	当 期
1. 非連結子会社及び関連会社の株式		
投資有価証券(株式)	19 百万円	29 百万円
当期の金額には、平成17年4月1日設立の(株)エムイーホテルオペレーションズに対する新株式払込金10百万円が含まれております。		
2. 発行済株式総数	9,125,000 株	9,125,000 株
3. 当社が保有する自己株式数		
普通株式	6,100 株	6,199 株

(連結損益計算書関係)

	前 期	当 期
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
給与手当	313 百万円	465 百万円
貸倒引当金繰入額	2	-
賞与引当金繰入額	30	55
退職給付引当金繰入額	12	10
役員退職慰労引当金繰入額	4	4
減価償却費	56	67

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前 期	当 期
現金及び預金勘定	2,313百万円	2,346百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	44百万円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,313百万円</u>	<u>2,301百万円</u>

その他の注記事項

(セグメント情報)

1.事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	メカトロ 関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,597	4,886	1,621	11,105	-	11,105
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	28	-	28	(28)	-
計	4,597	4,915	1,621	11,134	(28)	11,105
営業費用	3,950	4,583	1,533	10,067	420	10,487
営業利益	646	331	87	1,066	(448)	617
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,924	2,327	942	5,194	2,925	8,120
減価償却費	40	12	8	60	23	83
資本的支出	22	2	11	36	2	39

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	メカトロ 関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,362	4,434	-	7,796	-	7,796
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	47	-	47	(47)	-
計	3,362	4,481	-	7,844	(47)	7,796
営業費用	2,816	4,017	-	6,834	441	7,275
営業利益	546	463	-	1,009	(488)	521
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,008	1,679	760	4,447	3,268	7,716
減価償却費	40	14	-	55	23	78
資本的支出	1	0	-	2	5	7

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務内容

事業区分	主な事業内容
メカトロ関連事業	・半導体製造装置、液晶製造装置、医療電子機器、各種産業機械の試験、調整、メンテナンス業務 ・上記に係る技術者の派遣・人材紹介業務
ファシリティ関連事業	・ホテル、ショッピングセンター等の大型ビルの常駐施設管理、点検整備及び小規模ビルの巡回点検等のメンテナンス業務 ・建築設備全般の設備更新、増設、改良工事、修理、省エネルギー化工事等のエンジニアリング業務 ・上記に係る技術者の派遣・人材紹介業務
コンテンツサービス事業	・スタジオ・ホール・会議場の運営管理及びイベントのプロデュース業務 ・放送・通信の設備システム設計・保守管理 ・デジタルコンテンツ制作業務 ・上記に係る技術者等の派遣・人材紹介業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度488百万円、当連結会計年度448百万円であり、その主なものは総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度3,268百万円、当連結会計年度2,925百万円であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2.所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3.海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前 期	当 期
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	11	19
賞与引当金	98	135
その他の	23	23
	133	178
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	25	26
退職給付引当金	173	201
貸倒引当金	10	7
減価償却費	1	2
連結子会社の繰越欠損金	36	-
その他の	2	2
	250	239
評価性引当額	12	-
	237	239
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額	12	67
繰延税金資産の純額	358	350

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位:%)

	前 期	当 期
法定実効税率	41.9	40.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.2
住民税均等割	6.2	2.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正等	0.8	-
連結子会社の繰越欠損金	1.6	-
連結調整勘定	-	3.2
評価性引当額の減少	-	1.9
その他	0.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3	46.2

(有価証券関係)

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

当 期 (平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	1. 株 式	63	233	170
	2. 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	その他	-	-	-
	3. その他	-	-	-
	小 計	63	233	170
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	1. 株 式	8	6	2
	2. 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	その他	-	-	-
	3. その他	-	-	-
	小 計	8	6	2
合 計		71	239	168

前 期 (平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	1. 株 式	27	58	30
	2. 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	その他	-	-	-
	3. その他	-	-	-
	小 計	27	58	30
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	1. 株 式	-	-	-
	2. 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	その他	-	-	-
	3. その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		27	58	30

(4) 時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券

(単位:百万円)

	前 期 (平成16年3月31日現在)	当 期 (平成17年3月31日現在)
非上場株式	47	33

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の2社は退職一時金制度を、その他の連結子会社のうち1社は適格退職年金制度を採用しております。また、その他の連結子会社のうち1社は確定拠出型の制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前 期	当 期
退職給付債務	539	588
年金資産	49	40
未積立退職給付債務(+)	489	548
未認識数理計算上の差異	12	27
退職給付引当金(+)	477	521

(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前 期	当 期
勤務費用	47	55
利息費用	9	9
数理計算上の差異の費用処理額	7	5
退職給付費用(+ +)	64	69
その他	-	4
計(+)	64	74

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2. 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前 期	当 期
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	-	-
過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)		
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)		